

## II. 調査概要

本報告書では、以下の国際規格案について、情報収集及び調査・検討を行った。

- (1) 構造安全
- (2) 火災安全
- (3) 建築物の省エネルギー性能

なお、調査・検討は、以下の手順で行った。

1. 「構造安全」、「火災安全」及び「建築物の省エネルギー性能」に関する ISO 規格（以下、「対象 ISO 規格」という。）に関する情報収集
2. 収集した情報の整理・分析
3. 委員会の設置及び対処方針案等の検討
4. 対処方針案等のとりまとめ

加えて、今後、議論が起ころうな建築・住宅に関連する ISO 規格に係る各国の動向等について情報収集し、我が国にとって重要性が増すと考えられる事項について整理を行った。

また、情報収集のため、以下の国際会議に出席をした。

項目	会議名称	日時	場所	人数
(1) 構造安全	※ISO/TC98/SC2/WG11 (構造物のリスクアセスメントに関する一般原則)	2018年5月5日～9日	カナダ レイクルイーズ	3名
	ISO/TC98 (構造物の設計の基本) ISO/TC98/SC1 (用語と記号) ISO/TC98/SC2 (構造物の信頼性) ISO/TC98/SC3 (荷重、外力及びその作用)	2018年11月12日～16日	チェコ プラハ	9名
(2) 火災安全	※ISO/TC92/SC1 (火災の発生と発達) ※ISO/TC92/SC2 (火災の封じ込め) ※ISO/TC92/SC3 (人間及び環境への火災による脅威) ※ISO/TC92/SC4 (火災安全工学)	2018年4月9日～13日	カナダ サレー	11名
	ISO/TC92 (火災安全) ISO/TC92/SC1 ISO/TC92/SC2 ISO/TC92/SC3 ISO/TC92/SC4	2018年10月8日～12日	オランダ デルフト	16名
(3) 建築物のエネルギー性能	TC163 (建築環境における熱的性能とエネルギー使用)	2018年9月24日～28日	ノルウェー オスロ	10名
	TC163 (建築環境における熱的性能とエネルギー使用) /SC2 (計算方法)	2017年9月27日	ノルウェー オスロ	4名
	TC163/WG4 (TC163 と TC205 のジョイントワーキング)	2018年9月25日～26日	ノルウェー オスロ	3名
	TC205 (建築環境設計)	2018年9月26日～29日	ノルウェー オスロ	18名

※本調査以前

### Ⅲ. 調査結果の概要

#### (1) 構造安全

##### ① 対象ISO規格の状況と今年度で開催された会議内容のまとめ

###### ■ SC1 (用語と記号)

- ・ 2014年度に定期見直しを実施された ISO 8930:1978 (同義語リスト) の改訂について、2017年度より活動を開始した。改訂は SC1 直下で行われ、プロジェクトリーダーはオーストラリアの SC1 議長が担当する。

###### ■ SC2 (構造物の信頼性)

- ・ ISO 2394:2015 (構造物の信頼性に関する一般原則) : TC98 の基幹となる規格のひとつである。2015年3月4日に改訂版が発行され、現在対応する JIS の原案を作成中で、2019年9月に主務大臣に申出を提出予定。
- ・ ISO/NP 4356 (使用限界状態における建物の変形) : 1977年に新規作成されて以来改訂されてこなかったが、2014年9月に改訂が決議され、2015年度に WG が発足。2018年度は第3回国際会議が開催され、作成中の規格を IS から TR(テクニカルレポート)に変更することが決議された。
- ・ ISO/NP 13824 (構造物を含むシステムのリスクアセスメントに関する一般的原則) : ISO 2394 の改訂に伴い、2016年度に改訂 WG が発足した。コンビーナは日本の高田毅士教授。
- ・ ISO/NP 22111 (構造設計の一般的枠組み) : ISO 2394 が一般原則を規定するのに対し、より具体的な設計の手法を規定している。コンビーナは日本の森保宏教授。
- ・ ISO/NP 23618 (免震構造物の設計の一般原則) : 日本提案により実施した 2018年6月の NP 投票の結果が承認多数であったため、2018年11月の国際会議にて正式に WG の発足が決議された。コンビーナは日本の齋藤大樹教授。

###### ■ SC3 (荷重、外力及びその他作用)

- ・ 日本が幹事国で、高田毅士教授が議長を務める。
- ・ ISO 3010:2017 (構造物への地震作用) : 初版以来、日本が先頭に立って開発した規格であり、今回の改訂も日本からコンビーナを出している。2017年3月末に IS を発行し、現在対応する JIS 原案を作成中で、2019年9月に主務大臣に申出を提出予定。
- ・ ISO/AWI 10252 (偶発作用) : 衝撃荷重や爆発荷重等を対象とした規格。ユーロコードがベースであるが、一部日本より提案した「落石・土石流」も規格に入る予定である。

##### ② 対処方針

ISO/NP 13824、ISO/NP 22111、ISO/NP 23618とも、日本がコンビーナとして、原案を作成している分野であり、積極的に対応していく。特にISO/NP 23618は、免震構造物ということで、日本がリードしている分野でもあるので、積極的に対応していく。

ISO/AWI 10252については、ユーロコードがベースとなっていることもあり、審議が難航しているが、日本からも落石や土石流などに関し手提案しているところであり、積極的に対応していく。

さらに、SC3は日本が幹事国であり、議長も日本であることから、積極的に対応していく。

## (2) 火災安全

## ①対象 ISO 規格の状況と今年度で開催された会議内容のまとめ

## ■ SC1 (火災の発生と発達)

## ・ SC1 の構成

WG5 : Small and bench scale fire test methods (小規模火災試験方法)

WG7 : Large and intermediate scale fire test methods (中・大規模火災試験方法)

WG10 : Specification for measuring devices and instruments used in fire tests and methodologies of analysis (火災試験で用いる測定機器及び分析手法)

WG11 : Methods of use of reaction fire tests for fire safety engineering (火災試験の火災安全工学への使用方法)

WG15 : Joint WG between ISO/TC92/SC1 and ISO/TC126 ; Ignition propensity of cigarettes (たばこの着火性)

- ・ TC92/SC1 国内委員会の吉岡幹事が WG10 の新コンビーナに任命された。
- ・ 日本提案である「サンドイッチパネル建築システムの火災反応試験—中規模箱型試験 (Reaction to fire test for sandwich panel building systems -- Intermediate-scale box test)」に関する NP 投票が回付された。投票の結果、承認され、ISO/AWI TS 23657 として登録された (プロジェクトリーダー：吉岡幹事)。
- ・ ISO/CD 1182 Reaction to fire tests for products -- Non-combustibility test (不燃性試験) の改正点に関して、炉内温度測定熱電対が 1 本から 2 本へ増加することとなった。
- ・ 外断熱材の火災に関係する ISO/WD 13785-2 Reaction-to-fire tests for façades -- Part 2: Large-scale test (ファサードの大規模試験) に関して、作業が遅れており、取り消しの可能性が出てきた。
- ・ SC4/WG9 (コンビーナ：原田委員) との JWG で、火災伝播の計算方法に関する作業が進められた。
- ・ ISO/TR 1169 Uses of reaction to fire test results (火災試験結果から内装材の燃焼性状を予測する手法) シリーズに関して、1990 年代の技術ではあるが、有用なので保持すべきとの意見があり、改訂の方向で検討が進められた。

## ■ SC2 (火災の封じ込め)

## ・ SC2 の構成

WG1 : General requirements (共通要求性能)

WG2 : Calculation methods (計算法)

WG3 : Fire resistance tests for doors, shutters and glazed elements (ドア、シャッター及びガラス部材)

WG4 : Ventilation ducts and fire dampers (換気ダクト及び防火ダンパー)

WG6 : Sealed penetrations of fire resistant separating elements (防火区画貫通部のシール)

WG8 : Jet fires (音速で吹き付ける火災)

WG9 : Joint between ISO/TC92/SC2 and ISO/TC178 ; Lift landing doors (ISO/TC92/SC2 と ISO/TC178 の合同 ; エレベータ乗り場戸)

WG11 : Fire resistance of separating elements exposed to hydrocarbon type fires (炭化水素火災に対する区画部材の耐火試験)

WG12 : Pressure vessels subjected to hydrocarbon fires (炭化水素火災に対する圧力容器の耐火試験)

- ・ ISO/WD 21524 Product standard fire resistance -- Active fire curtain barrier (アクティブファイヤーカーテン) に関して、新たな耐荷重試験方法の提案が行われ、課題となる浮き上がりや面外への変形、床面の着火等の扱いについて議論が行われた。なお、国内状況との整合を図るべく、取り組んだ。
- ・ ISO/DIS 834-14 Fire resistance tests -- Elements of building construction -- Part 14: Specific requirements for the testing and assessment of applied fire protection to solid steel bar (鋼棒の耐火試験) に関して、非載荷での試験方法となっているが、載荷試験が要求されるドイツが反対している。また、Hydrocarbon fire に関して、ISO834-1 と EN1363-1 との調和を図るための検討が進められた。

- WG2 で検討されている放射計算の文書に関して、日本メンバー（原田委員、鈴木委員、水上 SC2WG 委員）とプロジェクトリーダーが協議し、文書の目的、記載内容の修正点について確認が行われた。
- WG8 の Jet fires と WG11 の gas explosions については、建築火災と性質が異なるため対応が難しい。なお、規格の見直し、開発が行われており、作業の状況について確認が行われた。
- WG12（圧力容器の耐火試験）の作業に関して、国内関係者の参画を検討しているが、難航している。
- ISO 10295-2 の SR 投票を目的として、WG6 Sealed penetrations of fire resistant separating elements が再稼働することとなった。
- 材料の特性値に関する調査については、担当者の引退の影響もあり進展していない。

#### ■ SC3（人間及び環境への火災による脅威）

- SC3 の構成
  - WG1 : Fire model（火災モデル）
  - WG2 : Fire chemistry（分析法）
  - WG5 : Prediction of toxic effects of fire effluents 燃焼生成物の毒性作用の予測
  - WG6 : Fire threat to the environment（環境への火災による脅威）
- ISO/DTS 12828-3 Validation method for fire gas analysis -- Part 3: Considerations related to interlaboratory trials with fire effluents chemical analyses（第3部：燃焼ガスの化学分析を伴う試験所間比較の検討）の DTS 投票に関して、Normative references に ISO/IEC 17043（適合性評価-技能試験に対する一般要求事項）の記載がないので、コメントを付し賛成投票を行う予定である。なお、SC3 では、FTRI などの分析器を扱っているため、試験結果の取り扱いにかかる事項については、特に注意して規格作りを行った。
- ISO TR 16312-2:2007 Guidance for assessing the validity of physical fire models for obtaining fire effluent toxicity data for fire hazard and risk assessment -- Part 2: Evaluation of individual physical fire models（各種火災モデルの評価法の事例）の SR に関して、日本からはガス有毒性試験方法を紹介した。
- ISO/PWI TR 29903-2 Guidance for the comparison of toxic gas data from different tests -- Part 2: Examples of application（異なるガス分析の適用事例）に関して、FTIR によるガス測定の試験結果（試験装置：チューブ炉、コントロールコーン、スモークチャンバーの3種類、試験材料：12種類）の報告があり、今後、試験法により結果がことなることの要因について検討が行われる予定。
- ISO 19701:2013 Methods for sampling and analysis of fire effluents（火災生成物のサンプリングと分析）に関して、SR 投票の結果を踏まえ、現在の文書で発行することとした。なお、ロシアとイギリスからのコメントについては、抽象的な内容であったため、その意図を再度確認し、修正が必要な場合は、次回 SR 時に対応することとした。
- ISO/CD 13571-1 Life-threatening components of fire -- Part 1: Guidelines for the estimation of time to compromised tenability in fires（ガスの特性の評価に関する規格）に関して、CD 投票時のコメント（4カ国）を踏まえて文書を修正を行う。なお、ISO 13571:2012 で使用されている評価式の扱いについては、提案式との違いを Part-2 の Annex に記載し、前述の規格は、DIS に進めることとした（既存規格はイギリス提案、新規規格はドイツ提案ということで、評価手法の取捨選択で長年もめていたが、WG 内での投票が行われ、賛成 16、反対 6 となり、DIS に進めることを推奨することとした。
- ISO 26367 シリーズ（火災生成物の負の環境影響の評価に関する規格）に関して、第1部の一般事項については、FDIS に進む。現在、第3部のサンプリングと分析に関する文書の準備が進められた。

#### ■ SC4（火災安全工学）

- SC4 の構成
  - WG1 : General principle and performance concepts（一般原則と性能の概念）
  - WG6 : Design fire scenarios and design fires（設計火災シナリオと設計火災）
  - WG7 : Assessment, verification and validation of fire models and computer codes（火災モデル及びコンピューターコードの評価、検証及び確認）
  - WG9 : Calculation methods for fire safety engineering (FSE)（火災安全工学に用いる計算手法）

WG10 : Risk assessment (火災リスク評価)

WG11 : Behaviour and movement of people (人間の挙動)

WG12 : Structures in fires (火災時の構造挙動)

WG13 : Active fire protection systems (能動的防火システム)

- ・日本提案である ISO/NP TR 20413 Survey of performance-based safety design practices in different countries (リスクベース火災安全設計に関する調査) に関して、各国からのコメントを踏まえて WD を修正を行った。再度メンバーに照会する予定となっている。
- ・日本提案である Discussion on Linking SC4 documents with P-B FSD structure (性能設計と SC4 文書との関連に関する文書) に関して、性能設計については、各国で体系が異なることが課題となっている。そのため、次回会議までに再整理と各国の性能設計の取り扱いについて調査を行う予定である。
- ・韓国の Dr. Yichul Shin が PL を務める ISO/PWI 24678-9 Radiation heat flux received from ejected flame (開口部からの噴出火炎) に関して、NWI 投票に進むことが合意された。

日本からは、以下の 6 つを提案している。

1. SC1/WG7 ISO/AWI TS 23657 サンドイッチパネル建築システムの火災反応試験－中規模箱型試験
  2. SC4/WG1 ISO/FDIS 23932-1 火災安全工学－一般原則
  3. SC4/WG1 ISO/NP TR 20413 火災安全工学－火災安全設計の事例調査
  4. SC4/WG1 ISO/PWI 23801 火災安全工学－火災リスクの視点に基づく建築物の火災安全設計のアプローチ
  5. SC4/WG9 ISO/PWI 20709 火災安全工学のための燃焼シナリオと材料試験法の関連
  6. SC4/WG9 ISO/DIS 24678-1 代数式に適用される要求事項 パート 1 : 一般要求事項
- なお、ISO 23932-1 は 2018 年 9 月、ISO/TR24679-4 は 2017 年 8 月にそれぞれ TR が発行した。

## ②対処方針

火災安全の分野は、日本では、材料や構造の試験方法、避難安全検証法などは建築基準法と関連の深い分野であり、積極的に関与していく。

また、ISO/AWI TS 23657 (サンドイッチパネル建築システムの火災反応試験－中規模箱型試験) については、日本が提案したものであり、積極的に対応していく。

さらに、ISO/PWI 23801 (火災安全工学－火災リスクの視点に基づく建築物の火災安全設計のアプローチ)、ISO/PWI 24678-1 (代数式に適用される要求事項 パート 1 : 一般要求事項) も、積極的に対応していく。

なお、日本は、SC1/WG10 (火災試験で用いる測定機器及び分析手法)、SC4/WG1 (一般原則とコンセプト) 及び SC4/WG9 (火災安全工学のための計算法に関する規格化) のコンビーナ (主査) として活動しており、これら活動を積極的に支援していく。

## (3) 建築物のエネルギー性能

## ①対象ISO規格の状況と今年度で開催された会議内容のまとめ

## ■ TC 163 (建築環境の熱的性能とエネルギー使用)

2018年9月にオスロで国際会議が開催され、国際会議の開催前の準備と会議後の報告を中心に、TC163国内分科会を2回開催した。

## ■ TC163/WG4 (包括的手法による建物のエネルギー効率)

今年度は9月のTC163のオスロ会議に合わせて第17回会議が開催された。TC163とTC205の両TCにまたがる包括的なアプローチによる規格を扱うほか、EUの環境に関する指令の改訂に伴うEPB (Energy Performance of Buildings) 規格も扱っている。EPB規格であるISO 52000-3 (一次エネルギー係数とCO<sub>2</sub>排出係数の決定と報告)、ISO 52011-1 (経済的評価—計算手順) 及びISO 52011-2 (ISO 52011-1の技術報告書) の3つの規格が新規提案として登録された。

## ■ TC163/WG6 (断熱用語) : 2017年7月締切のISO 9229 (断熱用語) の改訂に際し、WG6が設置された。

## ■ TC163/SC2 (計算法)

オスロ会議開催前の準備と会議後の報告を中心として、TC163国内分科会と同時に、委員会を2回開催した。ISO 15927-4 (建築物の温湿度性能—気象データの計算と提示—第4部: 冷暖房による年間エネルギー使用の評価に用いる時間データ) は、2005年7月にISOが発行しているが、2018年11月に改訂に関するCIB投票が行われ、日本は「改訂に賛成」投票を行ったところ、改訂されることとなった。2019年1月にPWIとして登録された。

## ■ TC163/SC2/WG4 (産業用計算) : 一度解散したWGであるが、2018年3月のCIB投票により、復活が決定した。ISO 12241 (建築設備及び産業用装置のための断熱—計算法) は、2008年6月にISOが発行しているが、2017年12月に改訂に関するCIB投票が行われ、日本は「改訂に賛成」投票を行ったところ、改訂されることとなった。コンビーナ兼プロジェクトリーダーとして、京都大学銚井名誉教授が決定した。

## ■ TC163/SC2/WG9 (伝熱計算) : 伝熱計算の規格およびEPB規格も一部扱う。10規格 (ISO/FDIS 6946、ISO/FDIS 10077-1、ISO/FDIS 10077-2、ISO/FDIS 10211、ISO/FDIS 12631、ISO/FDIS 13370、ISO/FDIS 13786、ISO/FDIS 13789、ISO/FDIS 14683、ISO/DTR 52019-2) が2017年1月締切のFDIS投票とTR投票で承認され、2017年6月にIS (TR) 発行となった。現行の作業項目が全て規格化され、新規提案もなく、扱う規格が無くなったため、2017年9月の東京会議で解散が決定した (Resolution 245)。

## ■ TC163/SC2/WG15 (エネルギー性能計算方法) : EPB規格を扱う。7規格 (ISO/FDIS 52010-1、ISO/DTR 52010-2、ISO/FDIS 52016-1、ISO/DTR 52016-2、ISO/FDIS 52017-1、ISO/FDIS 52018-1、ISO/DTR 52018-2) が2017年1月締切のFDIS投票とTR投票で承認され、2017年6月にIS (TR) 発行となった。2017年9月の東京会議において、新たな作業提案について議論され、Calculation of the energy performance of building integrated photo voltaic elements (BIPV)—建築外皮一体型太陽電池のエネルギー性能計算とDynamic transparent building elements—機能的透明建築部位のNWIPを提案することが決議された (Resolution 248、250)。その結果、2018年4月に行われたNP投票において、日本は「賛成」投票を行い、ISO 52022-5として、登録された。

## ■ TC205 (建築環境設計)

TCの全体会議は、ほぼ毎年1回開催で、2018年9月にオスロで開催され、昨年同様、関連するTC163/WG4並びにTC163との共同開催となった。国内会議は東京会議の対策および報告会として2回開催、担当毎の規格の進捗状況報告や、投票に対しての審議・検討を実施した。

## ■ TC205/AG1 (ジョイントアドバイザリーグループ TC163-TC205 ISO 52000 ファミリーのコーデ

イネーション) : オスロ会議において、TC163 と TC205 にまたがる ISO 52000 ファミリーのコーディネーションを行うため、ジョイントアドバイザーグループの設置が提案され、TC205/WG1 として設置されることが決定した (TC163 Resolution 4/2018、TC205 Resolution 334)。

- WG1 (一般原則) : オスロ会議においてフランスから ISO 23744 (屋内環境-既存建物の診断) が提案され、PWI として登録された。
- WG2 (省エネルギー建築設計) : オスロ会議で、2017 年 6 月に NWIP として承認された日本提案の ISO/NP 22511 (省エネルギー非住宅建築物における冷房需要削減のための自然換気設計プロセス) について審議を行った。また、日本から ZEB (Net Zero Energy Building) へのアプローチ法に対する規格を提案し、ISO 23764 として登録された。プロジェクトリーダーは、AGC の師尾委員。
- WG3 (ビル自動管理制御システム (BACS) 設計) : ISO 52120-1 (ビル自動制御及びビル管理への影響) 及び ISO 52127-1 (ビル管理システム) について、CD をスキップすることが決定した。また、ISO 16484-2 (ビル自動管理制御システム第 2 部ハードウェア) は、オスロ会議で削除することが決定した。
- WG5 (室内温熱環境) : 室外防止のための屋内湿度設計については、JWG11 のプロジェクトに移行した。
- WG7 (室内視環境) : ISO/DIS 19454 (視環境においてサステナビリティの原理を確保するための採光用開口部の設計プロセス) : 日本の古賀委員と三木委員がプロジェクトリーダー。2018 年 12 月締切で DIS 投票が実施された。
- WG8 (輻射暖冷房システム) : 湿式のラジエータ暖冷房システムの規格 11855 シリーズのうち、ISO 11855-1~5 は東京会議で技術的変更を含まない改訂を行うことが決議され、新規プロジェクトとして承認され、2019 年 1 月に CD 投票が開始された。
- WG9 (暖冷房システム) : ベルリン会議で新たに提案された NWIP (ISO/NP 52031 Energy performance of buildings -- Space emission systems (heating and cooling)) について 2017 年 4 月締切の NP 投票が実施され、新規プロジェクトとして承認された。TC205/WG2 と密接につながっているため、今後も連携して作業を進めていく必要がある。
- WG10 (コミッショニング) : 日本の宮田委員がコンビーナを務める日本提案の WG。2012 年に設立決定。新規および改修建物の設計段階全体を対象としたコミッショニング、性能検証を実施するための建物環境設計手法、具体的なシステムおよび機器の性能検証手法をスコープとする。ISO/NP 19455-1 (建築物のコミッショニングのための機能性能試験方法-2 次ポンプ変流量システム) : 日本の宮田委員が Project leader。2013 年 12 月締切の NP 投票において、Expert の人数が足りず、プロジェクト却下となっていたが、2014 年の無錫会議で再度 Expert を募り、審議を継続することが決議された。その後、2016 年 3 月締切の NP 投票にて新規プロジェクトとして登録を承認された。2016 年 9 月のベルリン会議において、プロジェクト名の変更と 2 つのパートに分けることが決議され、東京及びオスロ会議で審議を行った。パート 1 は、ISO 19455-1 (建築物のコミッショニングのための機能性能試験方法 第 1 部 二次ポンプ変流量システム) についてじゃ、2018 年 7 月に CD 投票が行われた。ISO 22708 (高性能ビルコミッショニング) については、オスロ会議で削除が決定。
- JWG11 (湿害) : 日本の高田委員がコンビーナを務める日本提案の TC163 との JWG。ベルリン会議において、TC205 側に設立することが決定。2016 年 10 月に設立。ISO/NP 22185 (湿害を防止するための建築環境設計) : 日本の高田委員が Project leader。2017 年 2 月締切の NP 投票が実施され、新規プロジェクトとして登録を承認された。2018 年 4 月に WD 投票が行われた。

## ②対処方針案等

日本から以下の6つの提案を行っており、積極的に対応していく必要がある。

## 1. ISO/WD 12241 (建築設備及び産業用装置のための断熱—計算法)

2008年にISOが発行されたが、10年以上経っているため、改訂を行うこととなった。

## 2. ISO/PWI TR 23764 (ゼロエネルギー非住宅建築物へのアプローチ法)

2017年の東京会議において、ZEB (Net Zero Energy Building)に関するプレゼンテーションを行い、2018年オスロ会議において、TRとして進めることが決定した。

## 3. ISO/DIS 19455-1 (建築物のコミッショニングのための機能性能試験方法—二次ポンプ変流量システム)

日本から設備システムに関して、竣工以降における調整を前提に、初期設計と竣工後・運用期間の調整計画を含めたライフサイクルでの設備システムの高機能実現のための業務や手順の規格化を目指す提案を行ったものである。2018年7月にCD投票が終了。引き続きドラフトを作成中。

## 4. ISO/DIS19454 (建築環境設計—室内環境—視環境においてサステナビリティの原理を確保するための採光用開口部の設計プロセス Building Environment Design - Indoor environment - Daylight opening design process in order to ensure sustainability principles in visual environment)

昼光利用のための開口部の設計プロセスの規格化を目指す提案。2013年12月締切のNP投票にて、承認条件を満たしていたにもかかわらず、提案者へ差戻し状態となつたままだったが、2014年の無錫会議にて強く働きかけを行い、再起動の決議に結びつけ、2015年1月に、新規プロジェクトとして無事承認となった。2018年12月DIS投票が終了。引き続きドラフトを作成中。

## 5. ISO/NP22511 (省エネルギー非住宅建築物における冷房需要削減のための自然換気設計プロセス Design process of natural ventilation for reducing cooling demand in energy-efficient non-residential buildings) について、日本から提案。2017年6月に新規プロジェクトとして承認された。ドラフト作成中。

## 6. ISO/WD 22185 (湿害防止のための建築部材及び建築環境設計) について、日本から提案。TC205とTC163のジョイントワーキング TC205/JWG11として、2016年9月に発足。

日本がコンビーナとして、積極的に関与していく。

また、電気・ガスといった個別の熱源を取り扱う規格が一段落したことから、実運転に近い多熱源を考慮した規格についても積極的に対応していく必要がある。

さらに、52000シリーズとして規格の見直しを行うEPBDの改定が2018年に行われており、今後、積極的に対応していく必要がある。

規格そのものへの対応ではないが、TC163とTC205の作業項目に注視し、日本が不利益をこうむらないよう対応していく必要がある。52000シリーズ等の規格番号の振りなおしに関しては、わかりやすい順番となるよう、積極的に意見を述べていく必要がある。

加えて、新TC257 (改修計画、産業分野の計画並びに地域における省エネ決定のための一般的技術ルール) との協力も図っていく必要がある。